

沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間評価について

平成28年10月

企画部企画調整課

I 中間評価素案策定までの流れ

4年分(平成24年度～平成27年度)のPDCA実施結果

活用

評価
項目

- 「成果指標」の達成状況
- 後期に向けた「課題」

- これまでの取組等による「成果」
- 後期に向けた「施策展開」

課題の
解消状況

- 「主な課題」が今なお残っている
- 引き続き、主な課題に対応した施策展開を推進

評価

引き続き、基本計画に基づく取組等を実施する。
PDCAにより継続して改善に取り組み解消を図る。
＝(基本計画の改定は行わない。)

社会経済情勢等の変化

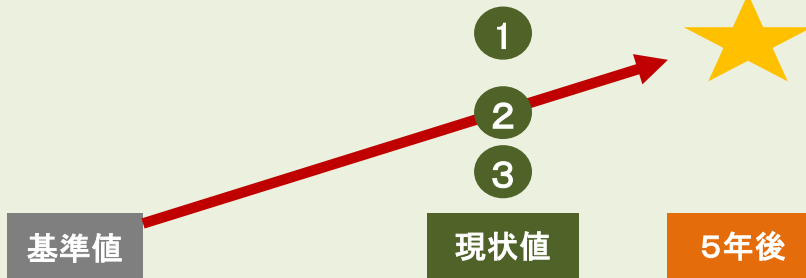
- 新たな課題が発生
- 新たな課題に対応した施策展開を推進

評価

必要に応じて基本計画を改定
⇒基本計画改定に取り組むことを決定

成果
指標達成
状況

- 計画策定時に設定した5年後の目標に対して
現状がどのように進捗しているかを評価

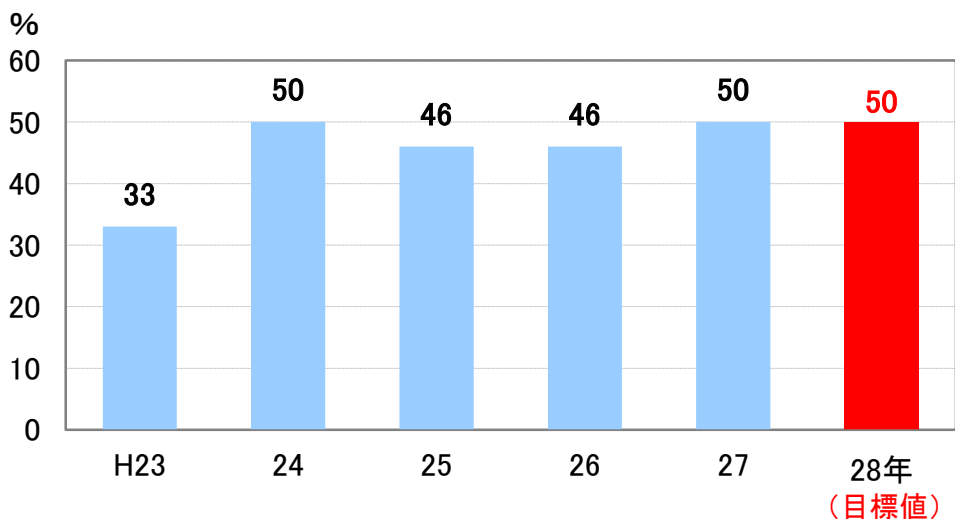


評価

- ①現状値が既に5年後の目標を達成しているため、後期5年の目標値(H33)は上方修正し設定する。
(後期実施計画において設定)
- ②目標に向かって順調に推移しているため、後期計画期間も引き続き目標の達成を目指す。
- ③目標の達成が困難となっているため、PDCAにより取組の改善を図り、目標達成を目指すしていく。

Ⅱ 主な成果指標の達成状況(環境)①

「海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合」

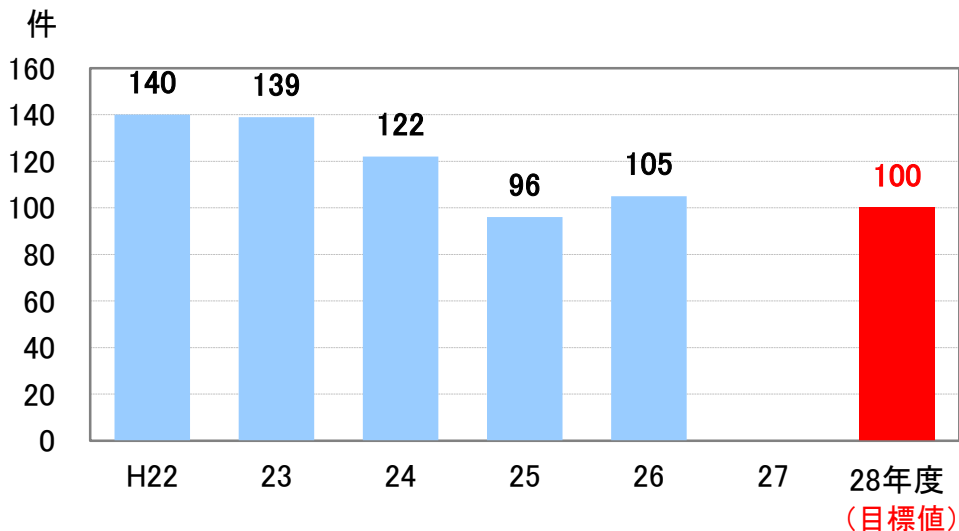


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
33%(23年)	50%(27年)	50%(28年)

成果指標の達成状況

県内28海域における赤土等堆積状況調査等を行い、赤土等流出防止対策の基礎資料として活用したほか、赤土等流出防止活動を行う団体への支援や環境教育にも取り組んでおり、平成27年のモニタリング調査では、赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

「不法投棄件数(1トン以上)」



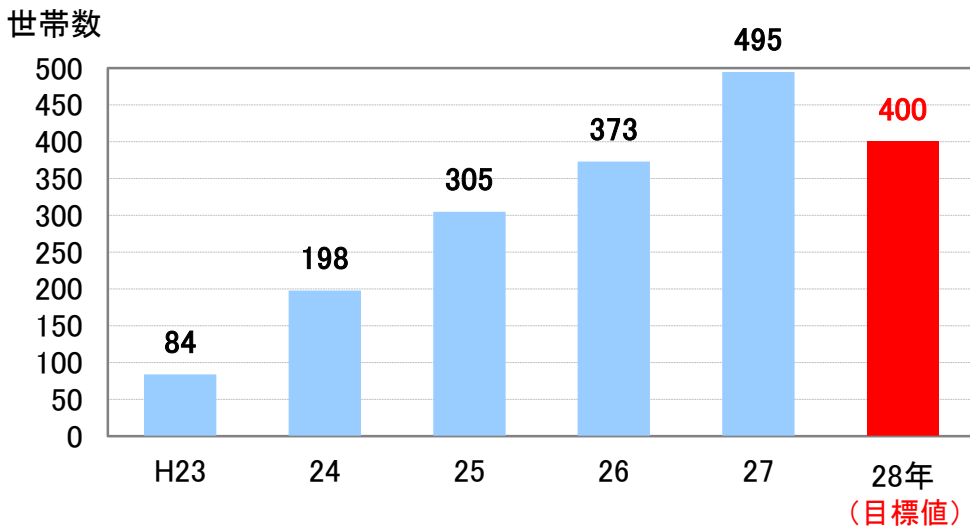
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
140件(22年度)	105件(26年度)	100件(28年度)

成果指標の達成状況

廃棄物監視指導員や不法投棄監視員による監視パトロールや立入検査等のほか、産廃処理業者や排出事業者に対する適正処理等の研修会等を実施した結果平成26年度不法投棄件数は、105件となっており、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。

主な成果指標の達成状況(子育て・福祉)②

「就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)」



計画策定時の基準値

84世帯(23年)

直近値

495世帯(27年)

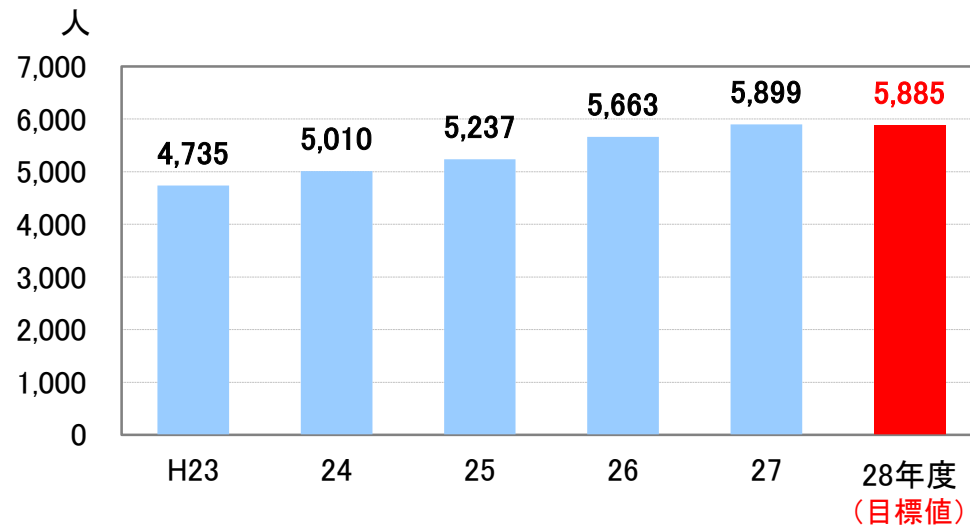
5年後の目標値

400世帯(28年)

成果指標の達成状況

ひとり親家庭の親に対し、民間教育訓練機関等による職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援を行ったことで、ひとり親家庭の自立が図られている。平成27年は495世帯の実績となっており、既に平成28年の目標値を達成している。

「介護支援専門員養成数(累計)」



計画策定時の基準値

4,735人(23年度)

直近値

5,899人(27年度)

5年後の目標値

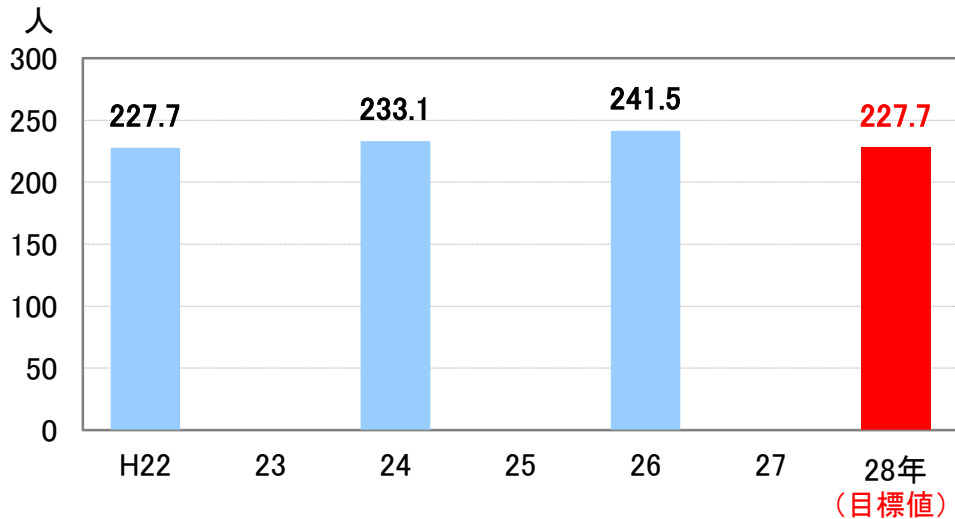
5,885人(28年度)

成果指標の達成状況

介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施した。平成24年度から27年度までの受講者数は1,164名(累計5,899人)となり、既に平成28年度の目標値を達成している。

主な成果指標の達成状況(保健医療)③

「医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)」



計画策定時の基準値

227.7人(22年)

直近値

241.5人(26年)

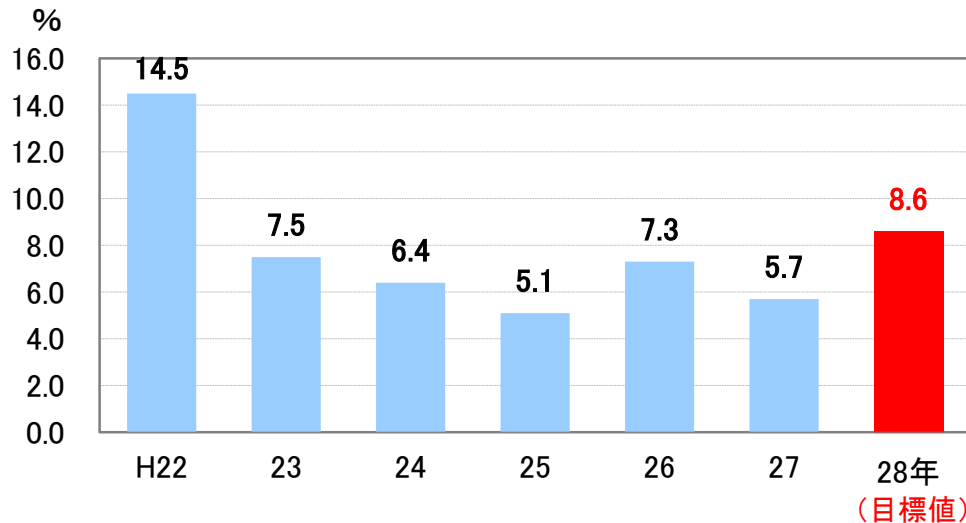
5年後の目標値

227.7人(28年)

成果指標の達成状況

自治医科大学等での医師の養成及び県立病院での臨床研修医の養成並びに離島等への医師の派遣など、様々な取組により医師確保を図ったところ、県内の医療施設従事医師数は、平成26年に241.5人となり、現時点で平成28年の目標値を達成している。しかし、地域及び診療科の偏在などの課題が残るため、引き続き、課題解決を図っていく。

「新人看護職員離職率」



計画策定時の基準値

14.5%(22年)

直近値

5.7%(27年)

5年後の目標値

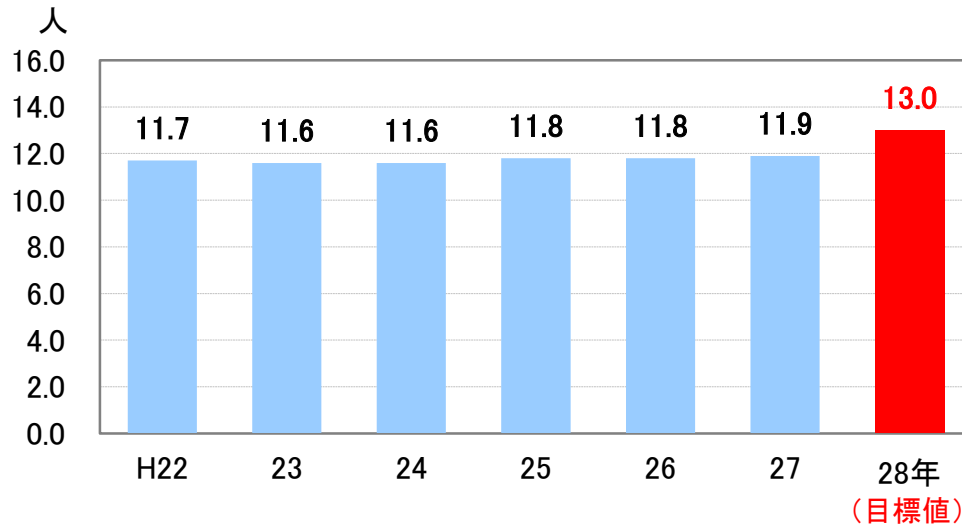
8.6%(28年)

成果指標の達成状況

医療機関で実施する新人看護職員研修への補助や、研修責任者等研修、多施設合同研修など研修体制の整備を図ったところ、臨床技能の向上や定着促進につながり、平成27年の新人看護職員の離職率は5.7%と改善し、現時点で平成28年の目標値を達成している。

主な成果指標の達成状況(防災・基盤整備)④

「人口1万人あたりの消防団員数」



計画策定時の基準値

11.7人(22年)

直近値

11.9人(27年)

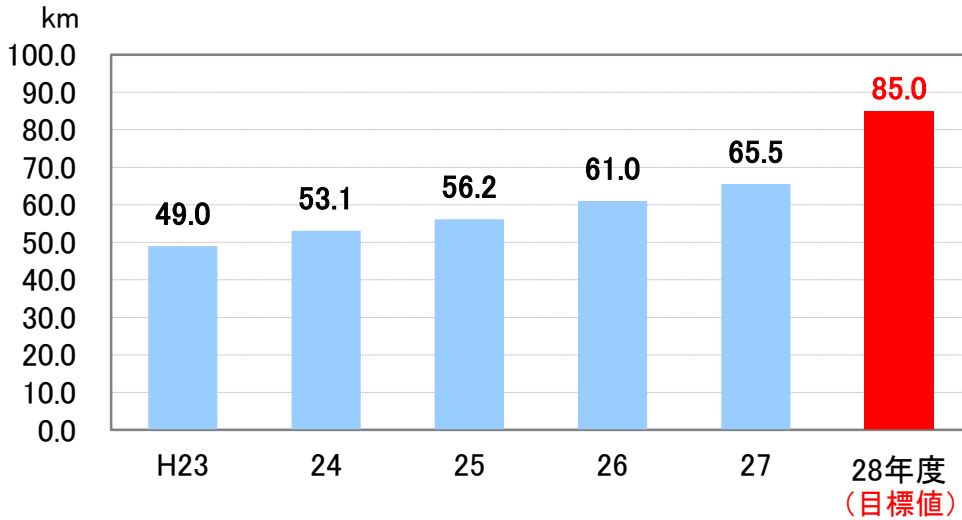
5年後の目標値

13.0人(28年)

成果指標の達成状況

消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、教育訓練や意見交換など、消防力強化のための取組を行っているが、団員の高年齢化に伴い退団者が増加していることに加え、地域社会への帰属意識が希薄化していることなどから、人口1万人あたりの消防団員数は、わずかに増加しているものの、平成28年の目標値の達成は困難な状況である。

「無電柱化整備延長」



計画策定時の基準値

49km(23年度)

直近値

65.5km(27年度)

5年後の目標値

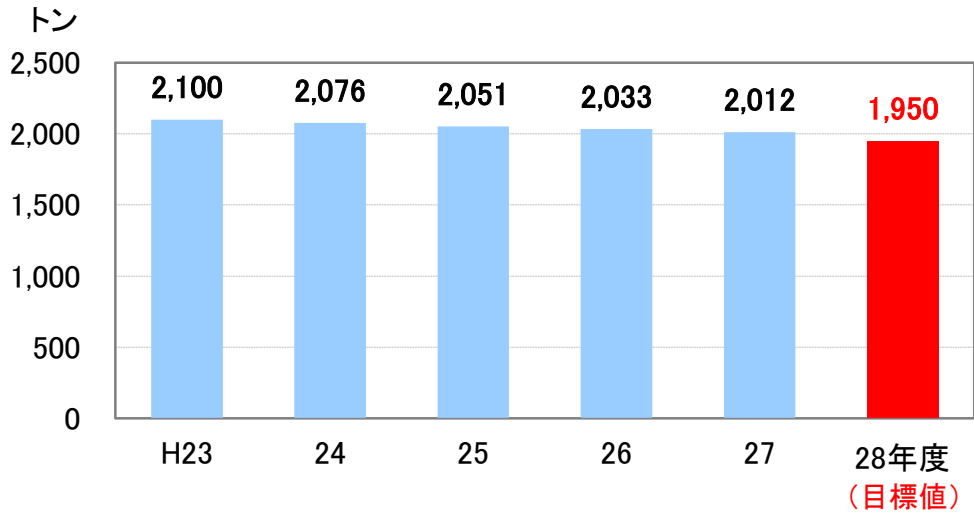
85km(28年度)

成果指標の達成状況

関係機関との協議に時間を要し、次期無電柱化推進計画(H26~H30)の策定が遅れ、それに伴い要請者負担方式(要請者(県)の全額負担による無電柱化)による計画路線の協議・選定も遅れた。さらに、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する区間で遅れが生じたことなどにより、整備が進まなかったため、平成28年の目標値の達成は困難な状況である。

主な成果指標の達成状況(戦後処理)⑤

「埋没不発弾量(推計)」

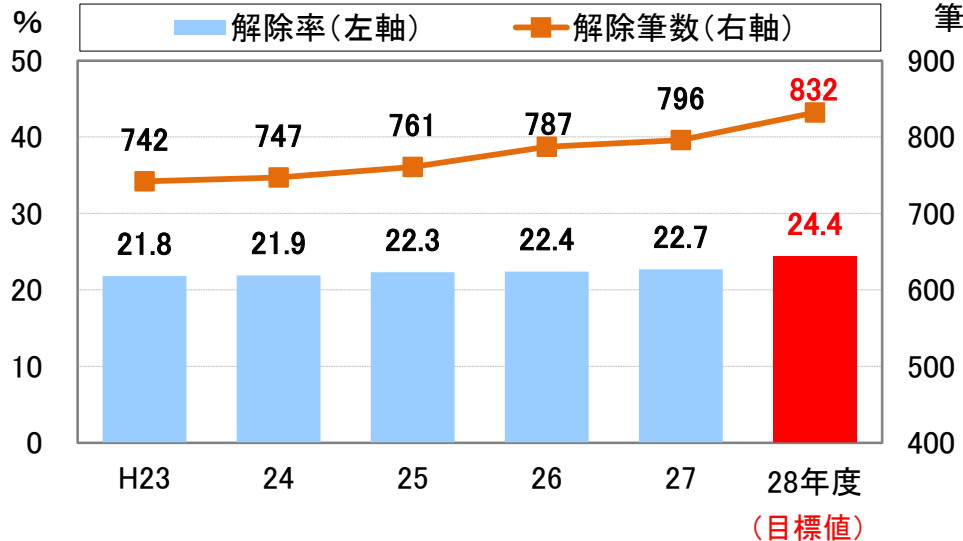


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
約2,100トン(23年度)	約2,012トン(27年度)	約1,950トン(28年度)

成果指標の達成状況

国からの補助拡大や事業主体の変更による効率的な事業の推進等により、毎年、不発弾探査面積は増加しているが、一方で、発見弾数は減少していることから、埋没不発弾量は着実に減少しているものの、減少幅は年々縮小してきている。平成28年度の目標値の達成は困難な状況であるが、目標値の達成に近づくよう今後、住民等に対し更なる事業周知を行っていく。

「所有者不明土地管理解除率」



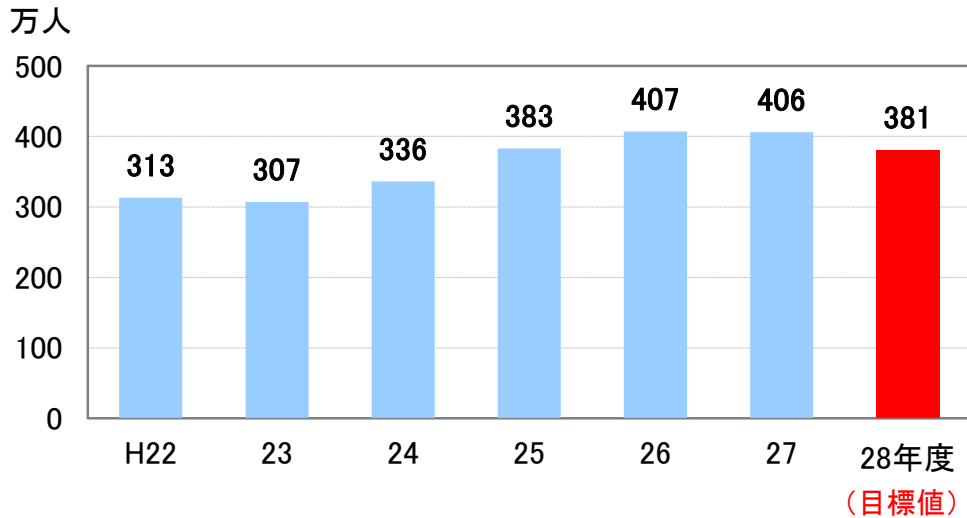
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
解除率 21.8%(23年度) 解除筆数742筆(23年度)	22.7%(27年度) 796筆(27年度)	24.4%(28年度) 832筆(28年度)

成果指標の達成状況

所有者不明土地管理解除率は、測量調査や所有者探索により、年々改善されてきており、平成27年度は22.7%(796筆)と平成23年度の21.8%(742筆)に比べ0.9ポイント(54筆)改善されている。平成28年度の目標値の達成は困難な状況であるが、目標値の達成に近づくよう、今後、測量調査による現況把握とともに、真の所有者の探索を継続して行う。

主な成果指標の達成状況(空港・港湾)⑥

「離島空港の年間旅客者数」



計画策定時の基準値

313万人(22年度)

直近値

406万人(27年度)

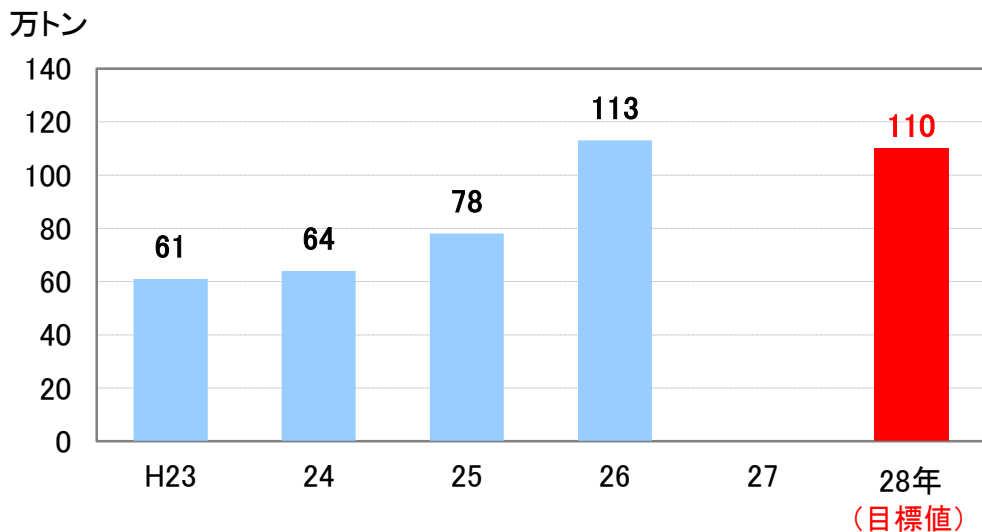
5年後の目標値

381万人(28年度)

成果指標の達成状況

平成25年3月に開港した新石垣空港を利用する旅客者数が、当初見込みを大幅に上回ったことなどから、離島空港における年間旅客者数は順調に推移しており、平成22年度の313万人から平成27年度は93万人増の406万人を記録し、現時点で平成28年度の目標値を達成している。

「中城湾港(新港地区)の取扱貨物量」



計画策定時の基準値

61万トン(23年)

直近値

113万トン(26年)

5年後の目標値

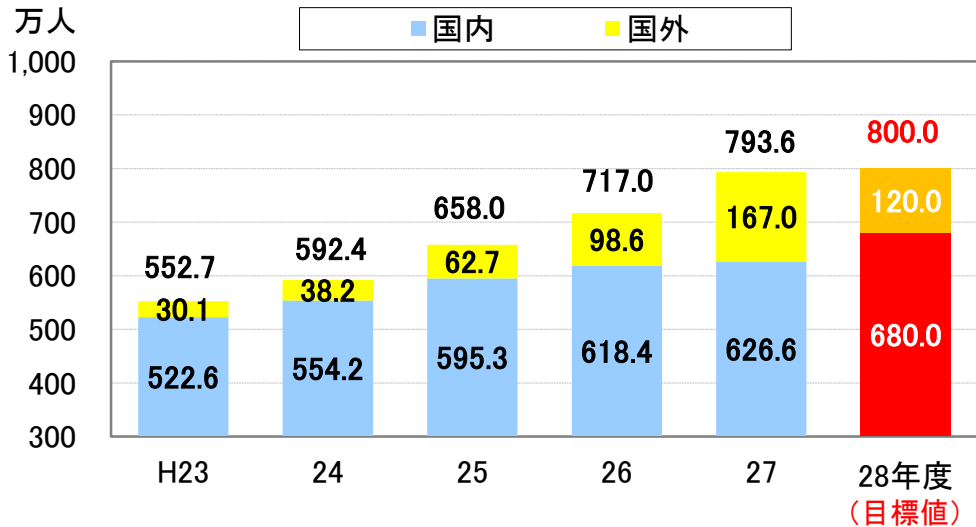
110万トン(28年)

成果指標の達成状況

泊地浚渫、中仕切堤及び養浜等の整備を計画どおり行い、また、定期航路化に向けた実証実験を行った結果、鹿児島航路と先島航路が定期運航化したことなどから、平成26年の取扱貨物量は113万トンとなり、現時点で平成28年の目標値を達成している。

主な成果指標の達成状況(観光)⑦

「入域観光客数」



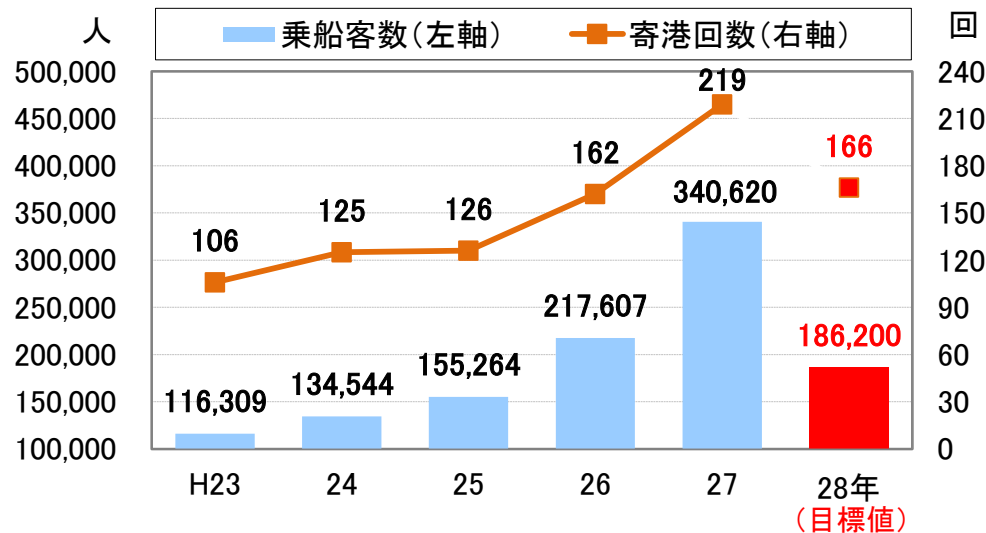
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
国内522.6万人(23年度) 国外 30.1万人(23年度)	626.6万人(27年度) 167.0万人(27年度)	680万人(28年度) 120万人(28年度)

成果指標の達成状況

近年の好調な観光客数の伸びを背景に、成果指標で設定した800万人(国内680万人、国外120万人)から、平成28年度単年度目標を840万人(国内640万人、国外200万人)と、総数で当初を上回る目標設定をしている。

国内客については、年々増加しているものの、他地域との競合もあり、当初の目標には達しない見込みであるが、国外客については、海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の寄港増等により、大幅に増加しており、現時点で当初の目標値を大きく上回っている。

「クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)」



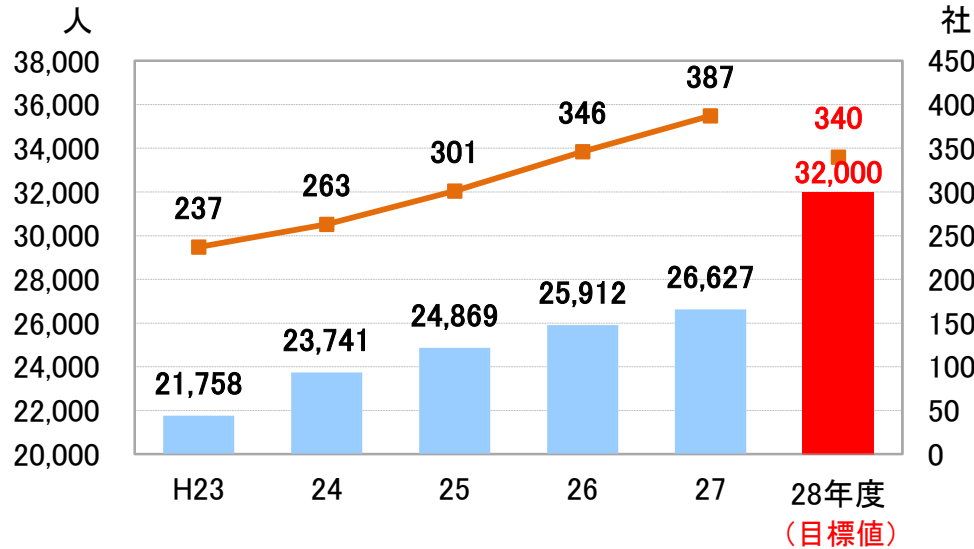
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
寄港回数106回(23年) 乗船客数116,309人(23年)	219回(27年) 340,620人(27年)	166回(28年) 186,200人(28年)

成果指標の達成状況

近年のアジアからのクルーズ船観光客の大幅な伸びなどもあり、クルーズ船寄港回数及び乗船客数ともに増加を続けている。平成27年は、寄港回数219回、乗船客数340,620人となっており、ともに現時点で平成28年の目標値を大きく上回っている。

主な成果指標の達成状況(情報通信・科学技術)⑧

「情報通信関連企業の立地企業数・立地企業における雇用者数」



計画策定時の基準値

直近値

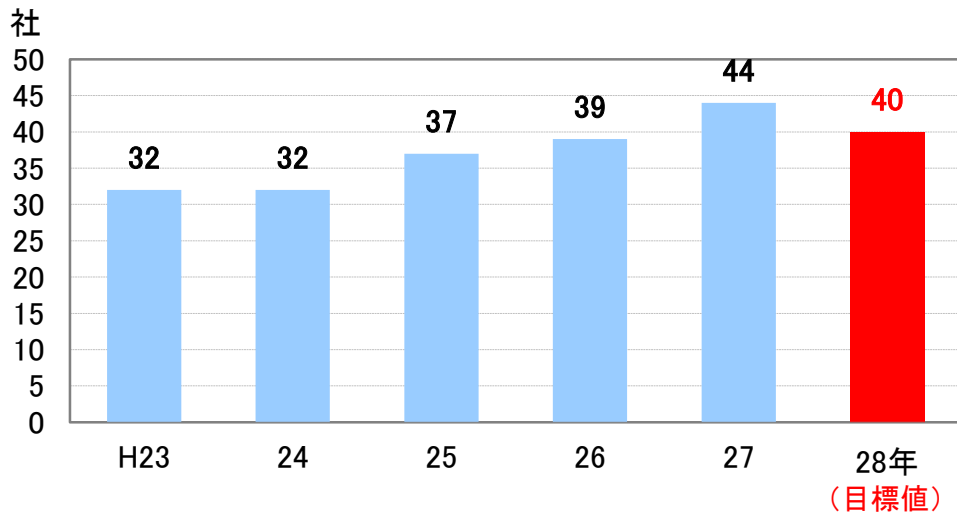
5年後の目標値

立地企業数237社(23年度)	387社(27年度)	340社(28年度)
立地企業雇用者数21,758人(23年度)	26,627人(27年度)	32,000人(28年度)

成果指標の達成状況

情報通信関連企業の誘致施策等により、平成27年度の立地企業数は387社と現時点で平成28年度の目標値を達成している。一方で雇用者数については、目標値の達成は困難な状況であるものの、ソフトウェア開発業等の高付加価値型の業種の立地が進んでおり、雇用吸収型から人材依存型へとシフトしているものと考えられることから、引き続き検証する必要がある。

「研究開発型ベンチャー企業数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

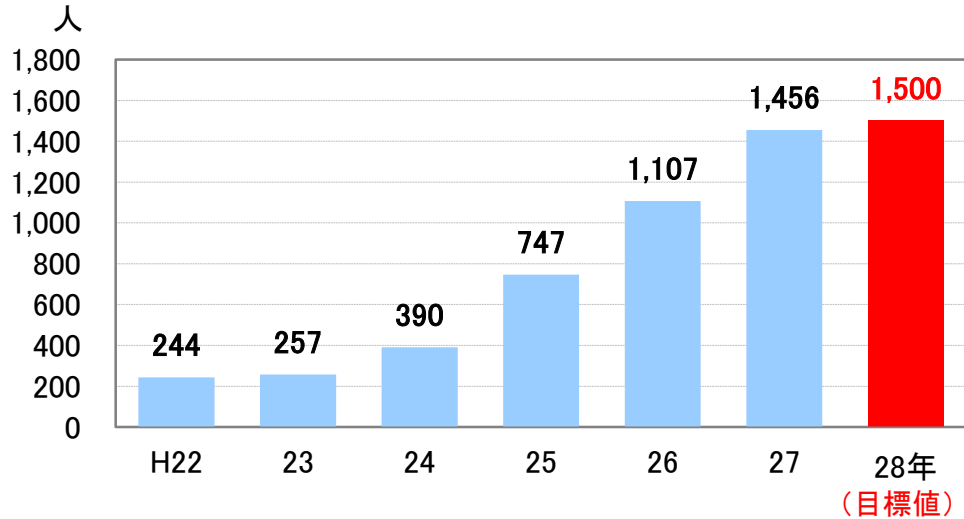
32社(23年)	44社(27年)	40社(28年)
----------	----------	----------

成果指標の達成状況

共同研究の推進や研究開発の段階に応じた支援等により、県内研究開発型ベンチャー企業数は、平成23年の32社から、平成27年には44社となり、着実に増加している。現時点で平成28年の目標値を達成している。

主な成果指標の達成状況(農林水産)⑨

「新規就農者数(累計)」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

244人(22年)

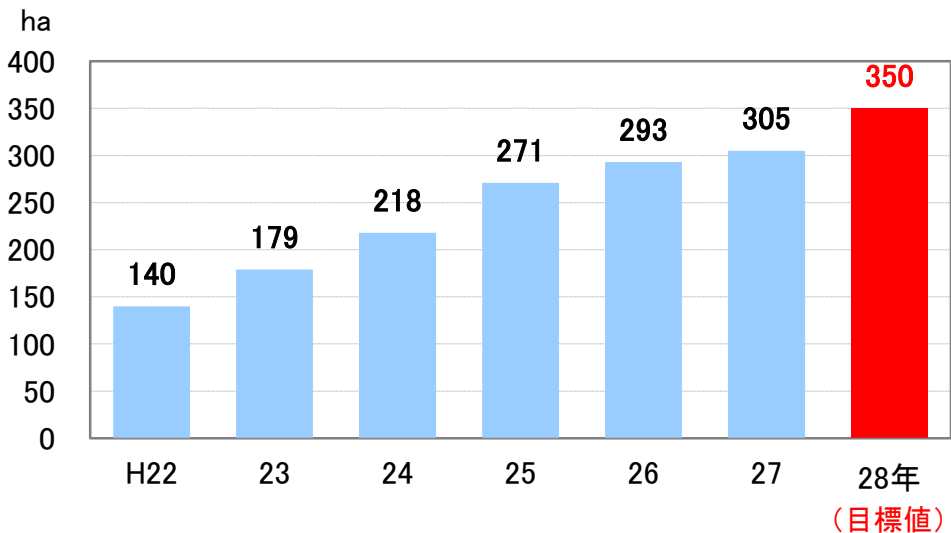
1,456人(27年)

1,500人(28年)

成果指標の達成状況

就農コーディネーターによる就農相談、新規就農者に対する研修期間中及び就農後5年以内の給付金の支給、機械・施設整備支援など、新規就農者を支援する各種施策が効率よく連鎖し、毎年300名の新規就農者の育成確保ができていることから、平成28年の目標値を達成できる見込みである。

「耕作放棄地解消面積」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

140ha(22年)

305ha(27年)

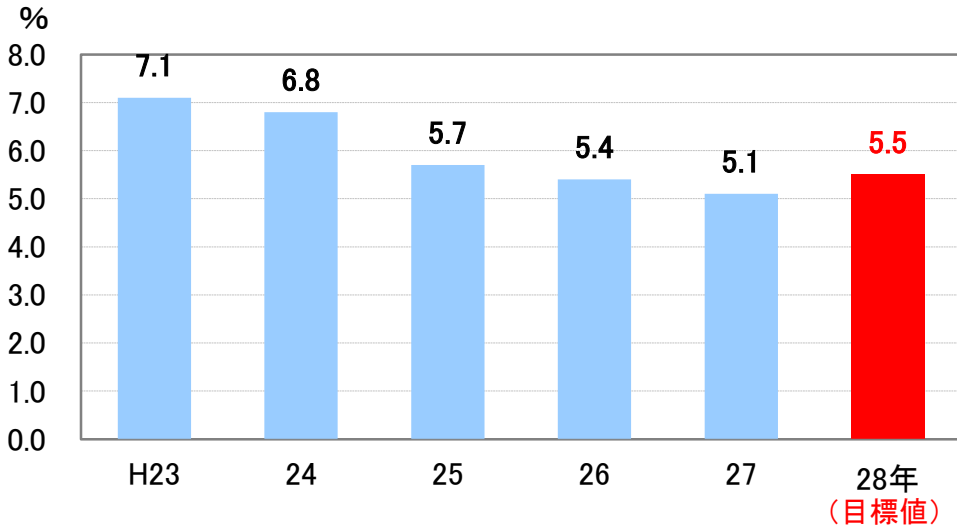
350ha(28年)

成果指標の達成状況

国からの交付金を活用し、耕作放棄地解消のための再生作業や土壌改良、農業用施設等の補完整備等を実施することにより、平成27年度末までに305haの耕作放棄地を再生利用した。平成28年度も30haを超える面積の解消を予定していることから、目標値はほぼ達成できる見込みである。

主な成果指標の達成状況(雇用)⑩

「完全失業率」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

7.1%(23年)

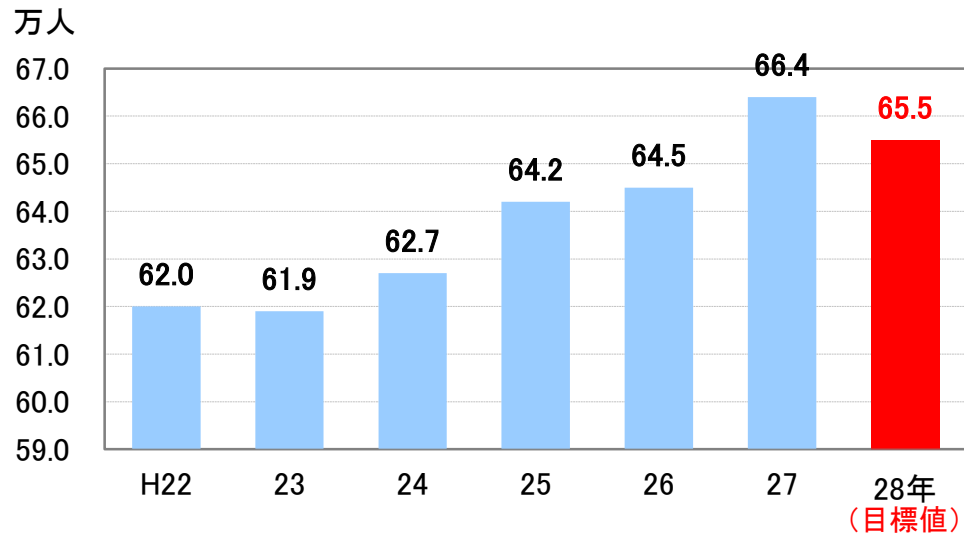
5.1%(27年)

5.5%(28年)

成果指標の達成状況

雇用創出や求職のミスマッチ解消等の施策実施により、平成27年の完全失業率は5.1%となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

「就業者数」



計画策定時の基準値

直近値

5年後の目標値

62.0万人(22年)

66.4万人(27年)

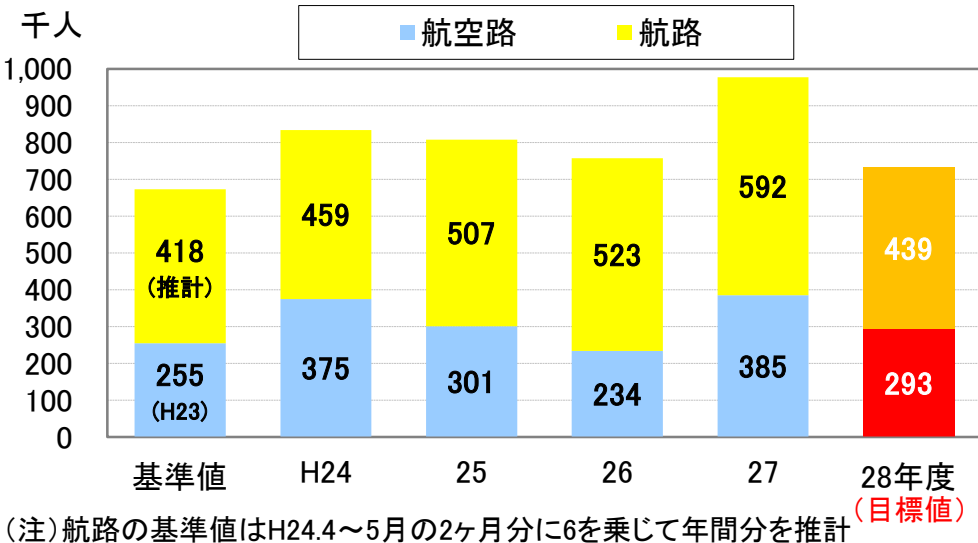
65.5万人(28年)

成果指標の達成状況

グジョブ運動の推進など、若年者等の就業意識の向上のための施策を実施したことなどにより、就業者数は、平成22年の62万人から着実に増加し、平成27年には66万4千人となっており、現時点で平成28年の目標値を達成している。

主な成果指標の達成状況(離島振興・教育)⑪

「運賃を低減した離島航路・航空路の利用者数」

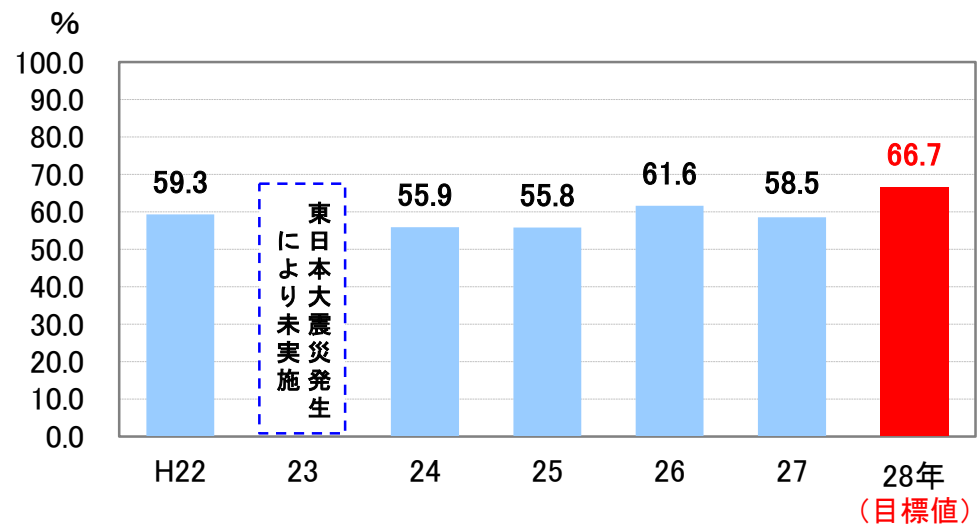


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
航路 418千人(24年度) 航空路255千人(23年度)	592千人(27年度) 385千人(27年度)	439千人(28年度) 293千人(28年度)

成果指標の達成状況

航路、航空路ともに現時点で平成28年度の目標値を達成している。航空路は当初10路線(那覇-宮古路線除く)を対象としていたが、航空会社の参入・撤退により、平成25、26年度は9路線(那覇-宮古、石垣路線除く)、平成27年度は11路線(那覇-宮古、石垣路線追加)となったため、利用者数は大きく増加している。

「全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)」



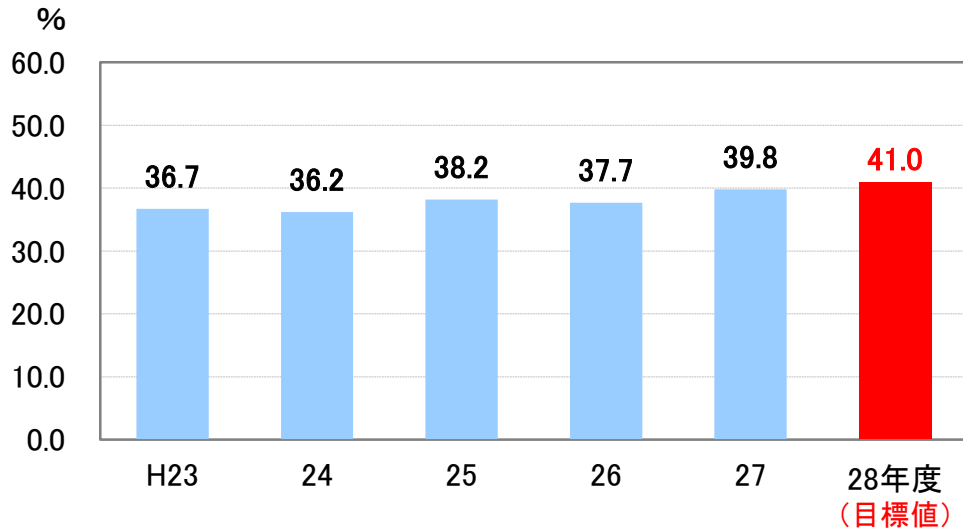
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
59.3%(22年)	58.5%(27年)	66.7%(28年)

成果指標の達成状況

学校支援訪問や学習支援員配置、教員の指導力向上のための施策を実施したことなどにより、沖縄県の全国学力・学習状況調査平均正答率は、平成26年に大きく改善した。平成27年の正答率は低下し平成28年の目標値の達成は困難な状況であるが、全国平均の正答率も低下しており、全国との差で見ると縮小している。(全国差H26: △4.9ポイント→H27: △3.2ポイント)

主な成果指標の達成状況(教育・人材育成)⑫

「大学等進学率」

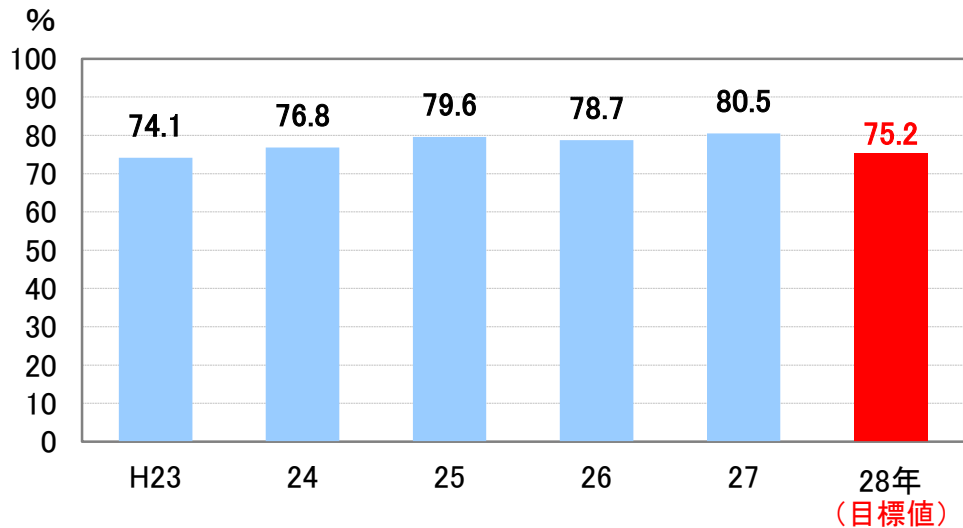


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
36.7%(23年度)	39.8%(27年度)	41.0%(28年度)

成果指標の達成状況

達成度テストの結果分析による授業の改善や研究指定校における教育課程及び授業力向上にかかる研究等の施策を実施したことにより、大学等進学率は、平成23年度の36.7%から27年度は39.8%へと上昇しており、平成28年度の目標値を達成できる見込みである。

「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
74.1%(23年)	80.5%(27年)	75.2%(28年)

成果指標の達成状況

私立学校の運営費や老朽公舎等の改築事業費及び預かり保育や読書環境の整備に要する経費に対して支援を行うなど、魅力ある私立学校づくりを支援した。各学校においても特色ある教育に取り組んでいることから生徒数は増加し、定員充足率は現時点で平成28年の目標値を達成している。

Ⅲ 新たな課題・施策展開事例（平成28年7月末現在）

	施策展開	新たな課題	後期計画期間に向けた施策展開
子どもの貧困	2-(2)-ウ 「子ども・若者の育成支援」	沖縄県は、 <u>子どもの貧困率が全国と比べて1.8倍高く、子どもの3人に1人が貧困状態</u> となっているため、子どもの貧困対策を総合的に推進する必要がある。	子どもの <u>ライフステージに即して切れ目のない総合的な子どもの貧困対策を推進</u> する。
	5-(2)-ア 「教育機会の拡充」	子どもの貧困対策について、 <u>就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の充実などを図る必要</u> がある。	<u>子どもの貧困対策を推進し、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充など、就学支援の充実</u> に努める。
	3-(10)-ア 「雇用機会の創出・拡大と求職者支援」	貧困状態にある子どもの <u>保護者や若年者に対しては、貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも、就労支援等の充実</u> に取り組む必要がある。	子どもの貧困対策として、 <u>保護者や若年者に対する就労支援、正規雇用化等、質の向上を推進する取組</u> を行う。
待機児童	2-(2)-イ 「地域における子育て支援の充実」	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、 <u>新たに約18,000人(※)の保育定員を確保する必要</u> がある。 (※平成27年4月新制度施行時点)	<u>潜在待機児童も含めた待機児童解消に向け、既存の取組に加え、保育士の確保のための処遇改善</u> や離職防止対策等に取り組む。
放課後児童クラブ	2-(2)-イ 「地域における子育て支援の充実」	放課後児童クラブの設置数は年々増加しているが、 <u>クラブに登録できていない児童の解消や多様化するニーズへの対応</u> が求められている。	放課後児童クラブについては、 <u>地域のニーズに応じたクラブの設置促進</u> や公的施設の活用による利用者負担の軽減に取り組む。

施策展開

新たな課題

後期計画期間に向けた施策展開

MICE振興

3-(2)-ア「国際的な沖縄観光ブランドの確立」

今後、大型MICE施設を核としつつ既存のMICE施設との連携により、戦略的なMICE振興を図ることで、沖縄観光にビジネスツーリズムという新機軸を明確に打ち出す必要がある。
大型MICE施設の整備にあたっては、地域と一体となった取り組みや、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。

MICE振興に向けては、県独自の誘致戦略のもと、全庁的かつ産業横断的なMICE施策を展開する。大型MICE施設については、着実に整備を進めるとともに、地域との連携による効果的な施設運営を行う。また、部局横断的な取組により、沖縄本島東海岸における観光地形成を強化し、宿泊施設、商業施設等の立地促進に取り組む。

外国人観光客の誘客

3-(2)-イ「市場特性に対応した誘客活動の展開」

近年急増している東アジア地域からの観光客を着実に増加させることに加え、東南アジア地域の市場開拓や、欧米等の長期滞在型のリゾート需要や海外富裕層の獲得など、誘客市場の多様化と観光消費の拡大を図る必要がある。

東アジア地域からの観光客を着実に増加させることに加え、東南アジア地域の市場開拓や、新たな市場として、欧米等の長期滞在型のリゾート需要や海外富裕層を獲得するため、それぞれの国・地域等の市場特性に応じた戦略的なブランディングと誘客活動を関係機関と連携し推進する。

クルーズ船受入(ハード)

3-(1)-イ「人流・物流を支える港湾の整備」

那覇港のクルーズ船が増大する中、中城湾港新港地区へもクルーズ船が寄港しており、今後、持続可能な受入体制の構築が必要である。

中城湾港新港地区へのクルーズ船寄港については、他の港湾利用者との共存や必要な施設の整備を行い、観光客の持続可能な受入体制の構築を図る。

クルーズ船受入(ソフト)

3-(2)-ウ「観光客の受入体制の整備」

クルーズ船運航会社に対し、更なる寄港拡大に向けた分散化等の取り組みを働きかけるとともに、寄港の受け入れのみならず、県内港湾における拠点化を推進し、クルーズ観光による経済効果をより一層高める必要がある。

クルーズ船運航会社に対し、寄港拡大に向けた離島、中北部の港湾への分散化並びにオーバーナイトを促進する。さらに県内港湾を拠点としたフライ&クルーズを促進するとともに、ターンアラウンド港や拠点港、母港としての可能性の検討を行う。

施策展開	新たな課題	後期計画期間に向けた施策展開
<p>二次交通機能の拡充 3-(2)-ウ「観光客の受入体制の整備」</p>	<p>入域観光客数1000万人の目標達成を見据え、<u>順調に増加している国内観光客と急激に増加している外国人観光客に対応するため、二次交通の利便性向上に取り組む必要がある。</u></p>	<p>国内観光客の約6割、外国人観光客の約3割が利用している<u>レンタカーについては、利用者の利便性向上に向け、円滑な受け渡し場所の改善に取り組む。</u> <u>路線バスにおける多言語化や運行情報の提供等関係機関に対し、利便性の向上に向けた取り組みを促していく。</u></p>
<p>沖縄IT産業戦略センター(仮称) 3-(3)-イ「県内立地企業の高度化・活性化」</p>	<p><u>県内情報通信関連産業の海外展開や、さらなる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し推進する必要がある。</u></p>	<p><u>アジア展開施策を強化・推進するため、産学官一体となったIT産業の中長期的な戦略を構築する「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の早急な設置に取り組む。</u></p>
<p>航空関連産業クラスター 3-(1)-ア「国際交流・物流拠点の核となる空港の整備」 3-(4)-ア「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」</p>	<p>国内外の航空機整備需要を取り込み、経済効果を十分に発揮するには、<u>従事者の人材育成や関連企業の集積を推進し、航空関連産業クラスターの形成を図る必要がある。</u></p>	<p><u>航空機整備施設等の早期整備、関連企業の誘致活動に加え、航空関連産業人材の育成に向けて取り組む。</u></p>
<p>国際医療拠点 3-(13)「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」</p>	<p>平成27年3月に返還された<u>西普天間住宅地区跡地について、国際医療拠点の形成に向けて取り組む必要がある。</u></p>	<p><u>西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点の形成に向けて、国、宜野湾市、琉球大学等の関係機関と連携して取り組む。</u></p>

	施策展開	新たな課題	後期計画期間に向けた施策展開
沖縄伝統空手	1-(4)-エ 「文化の発信・交流」	<u>沖縄空手・古武道の真髓を浸透させる取組を推進</u> するとともに、世界に1億人いるともいわれる空手愛好家に対し、「 <u>空手発祥の地・沖縄</u> 」の発信及び受入体制の強化を、県や空手関係団体が連携して <u>組織的に行う必要がある</u> 。	研ぎ澄まされた型や棒・ヌンチャク等を修練する <u>生涯武道としての沖縄空手・古武道の真髓を保存・継承・発展させる取組を推進</u> する。さらに、沖縄空手会館を拠点として、国内外に「 <u>空手発祥の地・沖縄</u> 」を強力に発信するとともに、関係機関と連携して <u>国際大会の開催</u> や、世界に1億人いるともいわれる <u>空手愛好家の修行の地としての受入体制を強化</u> する。
オリンピック	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄の形成」	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定されたため、同大会で活躍する <u>選手を育成するとともに、事前合宿などの誘致により、スポーツコンベンションの拡大へつなげる必要がある</u> 。	<u>県出身日本代表スポーツ選手を育成するための支援を強化</u> するとともに、スポーツコンベンションの誘致・受入れにあたっては、「 <u>スポーツコミッション沖縄</u> 」を核として、 <u>受入体制の主体である市町村と密に連携し効果的に誘致する取組を強化</u> していく。
地方創生	2-(7)-ア 「県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進」	<u>人口が減ると地域社会を支える活動の担い手そのものが減少し、離島などの一部町村では、地域社会の崩壊につながることも懸念される</u> 。	<u>人口の自然増及び社会増の拡大に向けた取組を推進</u> するとともに、 <u>離島・過疎地域の振興を図るなど、人口の減少の克服と魅力ある地域社会の形成に資する取組を分野横断的に展開し、離島・過疎地域を含む県全域で、バランスのとれた人口の維持・増加を図る</u> 。

	施策展開	新たな課題	後期計画期間に向けた施策展開
TPP	3-(7)-ア 「おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備」	TPPが発効した場合、 <u>安価な外国産畜産物の流入による県産畜産物及び子牛価格の低迷等</u> 、本県農林水産業において、 <u>長期的に様々な影響が懸念される</u> 。	<u>畜産クラスターの仕組みを活用した施設整備や経営安定対策等</u> 、本県農林水産業の体質強化対策に取り組む。
雇用の質改善	3-(10)-エ 「働きやすい環境づくり」	<u>労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況</u> にあり、職場環境を転職や離職の理由の一つに挙げる労働者がいることから、引き続き、 <u>雇用の質の改善を図ることが必要</u> である。	<u>雇用支援助成金の活用等を推進</u> することで、事業主が行う均衡待遇や正社員化、雇用環境の改善等を促進し、 <u>雇用の質の改善や労働者の定着につなげる</u> 。
離島観光	3-(2)-ア 「国際的な沖縄観光ブランドの確立」	滞在日数の延伸に向けた <u>周遊型観光の推進</u> 、国内市場への <u>多様な魅力の訴求</u> 、新たな誘客ターゲットとなる <u>欧米等リゾート需要の受入れ等</u> のため、 <u>自然、文化等多様な魅力を有する離島地域の活用に向けた離島の認知度の向上、受入環境の整備を図る必要がある</u> 。	<u>世界に誇れる沖縄観光ブランドの形成に向けて、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を活用するため、戦略的な誘客活動と受入環境の整備について、国、市町村、民間団体等の関係機関と連携して推進する</u> 。

沖縄振興の基盤となる人材育成

沖縄は年少人口率(14歳以下)が全国一高く、若い世代の育成は将来の沖縄の発展にとって極めて重要であるが、低い大学進学率や、高い若年者失業率、離職率、さらに、全国の約1.8倍となる子どもの貧困率などが示すとおり、若者が社会で必要とされる基盤となる知識や技能等が十分に備わっておらず、また、十分な教育を受けることが出来ない家庭環境(保護者の低所得等)に置かれていることが課題となっている。

また、高度な技術等を身に付けた人材を育成することは、労働市場で高い需要を維持することができ、長期的には生産性を上げ、高付加価値型産業へと転換が図られ、所得の増加につながるなど、沖縄の発展をもたらすこととなる。

このため、基本計画の各施策を通底する人材育成については、これまでの施策等で十分な対応が出来ていない「基盤人材」を育成・輩出するために、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等、諸施策を推進する。